

9 研究活動と研究環境

進捗状況報告

【9.1.1 経常的な研究条件の整備】

1. 個人研究費、学会出張費（研究推進社会連携機構）

教員の利便性を考慮し全額前払い制度としている個人研究費の執行については、その支出の合理性を自己責任において第三者に説明できるよう、教員への周知徹底を図ってきている。執行後のチェック体制としては、教員の所属事務室で全件チェックを行い、さらに研究推進社会連携機構事務室で10%の抽出チェックを行っているのが現状である。また、都度払いへの変更については現時点では検討を行っておらず、2008年9月の西宮上ヶ原キャンパスの学部等事務統合のみならず、2009年4月の神戸三田キャンパスでの学部・学科再編や聖和大学との合併・教育学部設置を見据えて、検討を進めていく予定である。

学会出張費の執行については、学会出張・研究出張の際に宿泊した場合の客観的に裏付ける資料の添付を2005年度から義務付け、第三者への説明責任を果たす制度を整備した。

図書費、国際共同研究交通費や国際学会・会議報告者等助成金制度などを含めた、学内研究費の全体的な視点からの見直し（効率的運用）の検討は進んでいない。

2. 個人研究室（学長室）

新棟建設に伴い、新設学部用の個人研究室を確保したほか、余分については既存学部から希望者を募り2008年度使用を開始する。西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画では、個人研究室及び大学院学生用研究スペースを含む施設を新たに建設する予定だが、既存研究室の狭隘化・老朽化への対応は進んでいない。

3. 研究時間の確保（学長室）

特定の教員に行政面での役職が片寄るなど役割分担は進んでいない。会議体の構成員、権限委譲について引き続き検討が必要である。

4. 留学制度、特別研究期間制度、自由研究期間制度（研究推進社会連携機構）

各学部の差異をできるだけなくすべく、各学部で平準化し、予算を公平に按分し、その範囲内で各学部の方針により運用できるように、全体の研究費とともに検討することは進んでいない。

5. 大学共同研究（研究推進社会連携機構）

大学共同研究全体の予算は2005年度と変更はない（1,650千円）が、このうち学長指定研究の件数及び予算額は、2005年度3,500千円で2件（新規1、継続1）、2006年度4,500千円で4件（新規2、継続2）、2007年度4,800千円（新規2、継続2）であり、計画どおり総額および件数で増加している。

学長指定研究 研究課題一覧(2005年度～2007年度)

年度	研究課題	研究代表者	予算(千円)	
			テーマ別	年度計
2005	地方分権時代にふさわしい地方行政の新システム開発(3年計画の2年度)	経: 林 宜嗣	2,000	3,500
	戦争認識に関する日中共同研究の構築 ー精神病理学的アプローチを中心にー(2年計画の1年度)	直: 野田 正彰	1,500	
2006	地方分権時代にふさわしい地方行政の新システム開発(3年計画の3年度)	経: 林 宜嗣	2,000	4,500
	戦争認識に関する日中共同研究の構築 ー精神病理学的アプローチを中心にー(2年計画の2年度)	直: 野田 正彰	1,000	
	江戸時代の友禅染に関する復元的研究(2年計画の1年度)	文: 河上 繁樹	1,000	
	大学と地域の連携協働による都市再生の研究(2年計画の1年度)	経営: 定藤 繁樹	500	
2007	江戸時代の友禅染に関する復元的研究(2年計画の2年度)	文: 河上 繁樹	2,000	4,800
	大学と地域の連携協働による都市再生の研究(2年計画の2年度)	経営: 定藤 繁樹	500	
	地域再生に資する財政活動のあり方に関する理論的・実証的研究(2年計画の1年度)	経: 林 宜嗣	2,000	
	キャリア教育に関する基礎研究(2年計画の1年度)	経: 村田 治	300	

【9.1.2 競争的な研究環境創出のための措置】（研究推進社会連携機構）

2005年度及び2006年度の外部資金の導入状況は次のとおりであり、科学研究費補助金以外は件数・交付額とも増加している

外部資金等導入状況 (2005年度～2006年度)

(千円)

	2005年度		2006年度	
	件数	金額	件数	金額
・文部科学省科学研究費補助金 (研究員、大学院学生を含む)	101	219,500	101	217,760
・寄付研究	18	15,460	20	20,781
・受託研究	26	39,893	32	224,433
・学外共同研究	20	26,763	25	43,788
・学外団体研究助成	1	1,500	2	12,790
合計	166	303,116	180	519,552

また、教員の意識の高揚をさらに推し進め、競争的な研究資金を導入するため、2006年度より文部科学省通知「競争的資金の間接経費の執行に係わる共通指針について」に基づき、科学研究費補助金等(21世紀COEプログラムに関する補助金を除く)による間接経費を、当該経費の交付対象となった研究代表者の所属する学部または研究科などに、研究課題に措置された間接経費の最大50%を配分し、競争的な研究環境を整備した。

【9.1.3 研究上の成果の公表、発信、受信等】（研究推進社会連携機構）

専任教員の研究業績を公表するものとして「関西学院大学研究叢書」「同論文叢書」を刊行しており、従前の英語、ドイツ語、フランス語での研究業績「欧文紀要」を、2005年度から中国語、朝鮮語を加えるとともに誌名を「外国語紀要」に改めた。また2007年度よりスペイン語を追加した。なお、理工学部を除く各学部が発行する研究紀要への出版補助は継続して実施している。

なお、理工系を含めた国際的な研究成果創出支援制度や国際的な学術雑誌への研究論文掲載を推奨する制度、投稿料を補助するなど支援制度については、検討が進んでいない。

<p>【9.1.4 倫理面からの研究条件の整備】（研究推進社会連携機構） 本学における、人を対象とした臨床・調査・実験研究の計画立案、実施、発表並びにデータの保管について、遵守すべき基本的倫理事項を示すとともに、研究の倫理的遂行を確保するための事項を定めるため、「関西学院大学『人を対象とした臨床・調査・実験研究』倫理規程」及び「関西学院大学『人を対象とした臨床・調査・実験研究』倫理規程における研究倫理審査部会に関する内規」を制定し、2006年度から施行している。 また、2004年12月に制定された文部科学省、厚生労働省、経済産業省による「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」に基づき、本学におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関して、倫理的及び科学的観点からその実施の妥当性の評価、確認を行うことを目的として、「関西学院大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究安全倫理管理規程」を制定し、2006年度から施行している。</p>
<p>【9.2.1 研究活動】（研究推進社会連携機構） 科学研究費補助金への申請を促進する支援制度として、2006年度から、研究代表者として科学研究費補助金に申請したが不採択となった者のうち、申請した研究内容が優れていると判断される者（6名以内）に研究支援金（250千円以内）を支給して研究活動を奨励する「科学研究費補助金申請促進費」制度を新設した。2006年度は5名に研究支援金を支給した。</p>
<p>【9.2.2 研究における国際連携】（研究推進社会連携機構） 「21世紀COEプログラム」について、2003年度に採択された研究拠点プログラムを参考にして、学長のリーダーシップのもと「COE全学プロジェクト会議」を設置し、採択を目指して準備を進めてきた。文部科学省はポストCOEとして2007年度より「グローバルCOEプログラム」の新規事業を開始し、本学も人文科学分野で文学研究科心理学専攻（現 総合心理科学専攻）の「心理科学によるゆしみへの革新的技術の開発」を申請したが、不採択であった。 海外との学術交流実施大学・研究所との連携については、評価項目「7.0.1 国際交流」の項を参照。</p>
<p>【9.2.3 教育研究組織単位間の研究上の連携】（学長室） 事務レベルでは、大学事務会議（毎月開催）で学部長会、大学評議会の報告を行い、各研究所・センターの動きについても情報交換を行っている。学長または副学長と研究所・センター長間は、不定期の打ち合わせをするに留まり、定期的な連絡会開催には至っていない。</p>

学内第三者評価

<p>個人研究費や学会出張費の適正な使用を促進する施策は進んでおり、大学共同研究においては総額・件数とも増加している。科研費への申請数が増加してきており、努力の成果が見られる。外部資金の導入についても2005年度の3億円から2006年度の5億2千万円まで増えている。欧文紀要から外国語紀要へ移行し、中国、朝鮮、スペイン語が追加されるなど研究上の成果の公表方法についても進展が見られる。科研費補助金申請促進費を新設した。 ただ、認証評価においては、多くの学部・研究科とも「外部資金の導入に対して積極的姿勢があるとは言えず、応募を促進する方策の展開など一層の努力を要する」と記されており、改善に向かっての継続的な努力が必要である。 また、大学として、全学的な視点から、研究関連経費の配分方法の合理性について改めて検証が望まれる。加えて、各学部における教育研究経費等の配分方法についても実状を把握し、効率性・効果度や研究活性化の促進などの視点から重点的配分方法などについて検討することが期待される。 個人研究室については、新設されるG号館の中に新たに設けられ、当初は既存学部から一定数の希望教員が移動することで改善される見通しだったが、その後の状況変化で室数が限定され、既存学部の研究室の狭隘化・老朽化については対応が進んでおらず、全学的な視点から計画的な改善の方策が求められる。</p>
--